

ネオリベラル多文化主義とグローバル化する 「選別／排除」の論理

塩原良和

本稿では、今日の先進諸国において広く共有されている専門職・ミドルクラス移民の礼賛と下層・非正規移民の排除の同時進行という現象の背後にある政策的・言説的な連関を、2000年代におけるオーストラリア多文化主義をめぐる状況を事例として考察する。移民受入政策の選別性の強化とミドルクラスの多様性の礼賛を特色とする「ネオリベラル多文化主義」の言説は、非白人ミドルクラス移民を主流国民の経済的国益増進の「道具」として活用するという論理によって主流国民のナショナリズムと共存してきた。しかし非白人ミドルクラス移民の社会的影響力の増大によって彼・彼女たちの行為主体性を封じ込めることが難しくなったとき、政府は自らの正当性を維持するために非ミドルクラスの文化的多様性を排除するパラノイア・ナショナリズムを活性化させることになる。こうして本稿での考察からは、新自由主義の影響のもと、多文化主義が特定の移民の物理的・社会的「排除」を黙認・正当化する言説に転化していくという問題性が示される。

1. はじめに — 多様性の「礼賛」と他者の「排除」の矛盾？

私たちは「高度近代」あるいはより一般的には「グローバリゼーション」といった言葉で形容される時代を生きている。それは、自己、家族、ジェンダー、地域、都市、国家、文化など、あらゆる「境界」が液状化しつつ脱構築と再構築を繰り返す、そうした境界をさまざまなものが猛烈な速度で相互に越境し、交差していく、そのようなイメージで語られる世界である。言いかえれば、私たちは自分とは異なるあらゆる「差異」を有する「他者」たちとつねに接触し、その接触によって自分自身も他者も変容していくことが避けられない相互変容の時代に生きている。

越境して私たちの視界に飛び込んでくる異質な他者との出会いと関わり。こうした時代の特色をわかりやすく示してくれる現象が、移民・難民・外国人の国境を越えた移動の増大であり、それにとまなう国民社会における多民族・多文化状況の拡大・深化である。ますます多民族・多文化化している国民社会において、移民・難民・外国人といっ

た異質な他者たちとどのように関わっていけばよいのか。「多文化主義 (multiculturalism)」とは、そのような模索のなかで生じ、展開してきた理念・実践・政策である。

もちろん、多文化主義の台頭以前にも、あらゆる国民国家の内部に移民は存在してきた。しかしグローバリゼーションの進行が促した状況のひとつは、移民と呼ばれる人々の社会階層的な多様化が進行していることである。それまでの白豪主義を放棄し、1970年代半ばに多文化主義を国是とした移民国家オーストラリアにおいても、そうした現象は顕著になっている。かつてジーン・マーティンも述べたように、1970年代オーストラリアの公共政策言説において、「移民」は貧困や差別、不平等に起因する「問題」を抱えた人々として表象されることが多かった (Martin 1978: 78)。1970年代から80年代前半の多文化主義政策のテキストにおいても、そうした傾向を確認することができる (塩原 2005: 41-79)。したがって当時の公定多文化主義は、労働者階級 (社会的下層) に属する人々としての「(アジア系) 移民」という表象を前提としていたということが出来る。しかしオーストラリアの都市部では、ミドルクラスに属する非白人、とりわけアジア系移民の増加は、程度の差こそあれごく一般的な光景になりつつある (Forster 2004: 132)。それにともない、オーストラリアの公共言説空間における「移民」の表象のされ方も変化してきている。すなわち、貧困や差別といった「問題」を抱える、非熟練・半熟練職種に従事するアジア系移民、といったそれまでのステレオタイプから、高度な学歴・スキルを身につけたミドルクラス・専門職移民に注目し、そうした「多様性」が国益や企業益に貢献することを強調した言説が台頭してきたのである。

しかしそのいっぽうで、ハワード政権はその同じ時期に「ポート・ピープル」など特定の移民・難民申請者への排除の姿勢を強め、そうした政府の姿勢はオーストラリアの世論によって支持された (後述)。一国の政府において、一方で移民の多様性を礼賛し、他方でその移民を排除するという、一見矛盾してみえる政策が同時進行したのは、実は決して偶然でも機会主義的なせいでない。他ならぬ日本を含め、多くの先進諸国において多様性の「礼賛」と「排除」の同時進行、すなわち移民・外国人受け入れ政策の「選別化」の動きが見られるのである (渡戸・鈴木・A.P.F.S 編著 2007: 50-121)。それゆえ、なぜこのような「礼賛」と「排除」が同時進行しうるのか、その政策的・言説的メカニズムを解明することは、オーストラリアを含めた先進諸国における移民・外国人受け入れをめぐる政策や言説を分析するためにも重要である。そこで本稿では主に2000年代以降のオーストラリアを題材に、ミドルクラス的多様性の「礼賛」と非ミドルクラス的多様性の「排除」の背後に隠された政策的・言説的つながりを明らかにす

る。

本稿で検討される第一の論点は、オーストラリアにおける移民受入政策の選別性の強化とミドルクラス移民表象の影響力の増大との関係である。後者は、前者の結果としてのミドルクラス・専門職移民の増大によってもたらされたが、そこから転じて後者が前者を正当化する役割を果たすようになる。本稿では、こうした相互正当化の過程が考察される。第二の論点は、ミドルクラス移民表象を強調することで新自由主義的な「改革」の論理に適合していった公定多文化主義言説と、主流国民のナショナリズムとの関係の変化である。ミドルクラス多文化主義言説は当初、アジア系ミドルクラス・専門職移民を主流白人が経済的「国益」のために活用する戦略でありえた。しかし本稿での考察からは、アジア系ミドルクラス移民の数と存在感の増大によって、主流白人優先のナショナリズムとミドルクラス多文化主義が遊離し、その結果多文化主義をめぐる「包摂／排除」の境界線が再設定されつつあることが明らかにされる。

2. 移民受入政策における選別性／柔軟性の強化

オーストラリアにおけるアジア系ミドルクラス移民の増大は、学歴・職歴や技能スキル・英語力の高い移民の受け入れが移民受入政策により促進された直接的な結果である。竹田いさみによれば、オーストラリアの伝統的な移民政策は、人口増大、国内経済開発、国土防衛という3つの具体的な目標を達成する手段として移民の導入を行ってきた（竹田 1991: 32）。第二次世界大戦後から1960年代末までは、高度経済成長と兵力増強のための人口増加策として、移民受入数は拡大傾向にあった。ただし当時は白豪主義の原則のもと、イギリスからの移民を最優先とした導入が目指された。しかし1970年代になると、高度成長の終焉と産業構造の変化によって非熟練労働力の需要が低下し、また国際環境の変化によって国防の観点からの兵力増強も移民政策の立案過程において重視されなくなり、その結果移民受入数は減少した。1980年代には、少子高齢化への対策という要素が新たに考慮されるようになり、移民受入数は再び拡大基調となるが、そこではかつての非熟練労働者としての移民ではなく、産業構造の高度化に対応するために高い技能や教育水準をもつ専門・管理職従事者の導入が目指されることになった（竹田 1991: 33-39、石井・関根・塩原 2009: 49-50）。また、この時期からオーストラリア政府のなかでじょじょに影響力をもつようになった新自由主義のイデオロギーも、熟練労働者・専門職・ミドルクラス移民の受け入れを促進する要因となった¹⁾。

非熟練労働者移民を抑制し、専門職・ミドルクラス移民を選別して導入するために1970年代に導入されたのが、いわゆる「ポイント・システム」であった。これは「移住希望者の年齢、教育水準、技能、職歴など、さまざまな項目についてポイント（項目）を加算し、ポイント合計がある一定線を超えれば移民として優先的に受け入れるというシステム」であった（竹田 1991: 40）。これにより、国内の労働市場でのニーズに応じて、移民受入の質・量を調整することが理論的に可能になった。この「ポイント・システム」と同時期に起こった白豪主義の廃止と多文化主義への移行によって、アジア系移民が増大することになる。竹田は、「ポイント・システム」は本来、ヨーロッパ系の専門職・ミドルクラス移民の受け入れ拡大を目指したものであったが、個人の能力を尊重するという原則から高い技能や教育水準を有するアジアからの移住希望者を抑制することができなくなり、その結果アジア系移民が増加したと論じている（竹田 1991: 40-42）。

「ポイント・システム」とともにアジア系移民の増大をもたらした政策的要因が、1980年代における「家族呼び寄せプログラム」の拡充であった。このプログラムは、オーストラリアで既に永住権を得た人が海外で生活している家族をオーストラリアへと呼び寄せることを目的としており、人道的見地から実施されている。1980年代初頭のホーク労働党政権期に、この「家族」の範囲が拡大され、核家族以外のいわゆる拡大家族の呼び寄せが可能になった。これはイタリア系・ギリシア系といったヨーロッパ系の移民の要求に応えたものであったが、結果的にアジア系移民の受け入れ拡大につながるようになったと竹田は論じる（竹田 1991: 43-45）。以後、1996年にハワード保守連合政権が成立するまで、家族呼び寄せプログラムによる移民は移民受入総数の多くの部分を占めることになった。人道目的で実施される家族呼び寄せプログラムで移住する人々は、「ポイント・テスト」による選考を基本的に免除されていた。

オーストラリアの経済的国益を（新自由主義的な意味で）志向する傾向が強かったハワード政権は、移民政策においてもいくつかの大きな変更を行った。1997年には、それまで拡大家族を呼び寄せるために設けられていた「特別配慮（Concessional）」というビザカテゴリーを廃止した。その結果、核家族以外の親戚は、「ポイント・テスト」を受けなければならなくなった。また移民の親などを受け入れる場合、移住後2年間はオーストラリア政府の社会福祉サービスを受けることができず、受け入れのスポンサーとなった子どもなどの家族がそのコストを負担しなければならなくなった（塩原 2005: 164-165, Birrel and Jupp 2000: 7-8）。こうした政策変更によって家族呼び寄せ移民の数は抑制され、1997年以降、移民受入数全体における家族呼び寄せ移民の割合は低下

し、専門職・ミドルクラスであることが想定される「技術移民」の割合が増加した。こうした技術移民の多くは専門・管理職に従事していたため、労働者・社会的下層が多く住む従来の移民集住地域ではなくミドルクラス郊外に居住するようになった。

しかし、ハワード政権における移民受入政策の選別性の強化は、ポイント・テストの適用される技術移民の割合の増加に留まるものではなかった。伝統的に「移民国」であるオーストラリアの移民受入政策は、永住ビザの交付による移民受入が基本である。しかし2000年代に入ると、1年以上の長期滞在ビザでの入国者の増加が、永住移住者の増加を上回るようになったのである（DIMA 2007: 8）。とりわけ「サブクラス457」と呼ばれる一時滞在ビジネスビザでの入国者が急増し、2005-06年度には約7万人がこのビザを交付された（DIMA 2006; NCVER 2008）。サブクラス457ビザは、企業が需要に応じて迅速に外国人労働者を受け入れることを可能にするものであり、実質的なゲストワーカー・システムとして機能しているという側面もあった。いずれにせよ、ハワード政権後期における家族呼び寄せ移民枠の減少と長期滞在での労働者受け入れの増加は、オーストラリアの移民・外国人受け入れが労働市場のニーズにより柔軟に対応しつつ、必要なスキルをもった人材を選別的に受け入れる傾向を強めたことを意味している²⁾。

3. ミドルクラス多文化主義の台頭

こうして移民受入政策の選別性が強化された結果、専門職・管理職に従事するアジア系移民は増加していった。そのような変化は、公定多文化主義における「移民」の表象のされ方にも影響を及ぼした。1990年代になると、オーストラリアの公定多文化主義言説において、それまでの「問題を抱えた人々」という移民表象とは異なった移民のイメージが強調されるようになっていった。すなわち、移民のもたらす文化的多様性をオーストラリアの経済的な国益に活用することが重要視されるようになっていったのである。こうしてオーストラリアの公定多文化主義言説において、「問題を抱えた」労働者・社会的下層に位置する人々という従来の「移民」表象と、「オーストラリア経済に貢献する」ミドルクラス専門・管理職の人々としての「移民」表象が並立することになった。本稿では、ミドルクラスとしての移民表象をその前提として展開される多文化主義言説を「ミドルクラス多文化主義」と呼ぶことにする。それは、オーストラリアの経済的な国益に適うのがどのような移民なのかを「選別」し、そのような移民を厚遇する政策を実施すべきだということでもあった。

オーストラリアにおけるミドルクラス多文化主義の公定言説は、1990年代から公定多文化主義のなかで強調されだした「生産的多様性 (productive diversity)」概念から本格的に展開していった。この概念は1992年の連邦政府多文化局主催の会議で、当時のキーティング首相らが初めて公に使用したものとされる (Cope and Kalantzis 1997: ix)。その後も労働党政権はこの概念を発展させていった。そこで展開されていたのは、オーストラリア社会の文化的・言語的多様性をいかにして企業の生産性の向上やアジア諸国への輸出競争力の強化、市場の開拓に結びつけるかという議論であった (OMA/CEDA 1993)。1995年に連邦政府の諮問機関である全国多文化諮問委員会 (National Multicultural Advisory Council: NMAC) が発表した多文化主義政策に関する報告書や、その報告書を受けて連邦政府から発表された多文化主義政策の基本方針においても、生産的多様性概念は強調された (NMAC 1995: 30, OMA/DPMC 1995: 18-23)。そこでも、オーストラリア経済におけるアジア地域の重要性が認識され、そのような地域に経済的に参画していくために、オーストラリア社会の多様性を利用していくことが目指された³⁾。1996年に成立したハワード保守連合政権においても、「生産的多様性」概念は引き続き称揚され、グローバル化に対処するための手段として文化的多様性を有効活用するという論理が公定言説において頻繁に見られた。1999年に発表され、ハワード政権における多文化主義理念を基礎付けることになった NMAC の最終報告書では、生産的多様性は多文化主義の4つの基本理念のひとつとされ、その意味するところは以下のようなものであるとされた。

我が国の住民の多様性から生まれた重要な文化的・社会的・経済的な利益の配当 (dividend) は、すべてのオーストラリア人の利益となるように最大化されるべきである (NMAC 1999: 62)。

この最終報告書では、生産的多様性とは文化的多様性がオーストラリアの「戦略的国益に資する」ことを意味すると規定された。それは「世界市場のグローバル化において、我々に独自のアドバンテージを与えてくれる」ものとされた (NMAC 1999: 69)。オーストラリアが文化的に多様な社会であることの具体的な利益として、報告書ではさまざまな項目が列挙されたが、そのひとつとして「国内労働市場では賄えないような特殊な需要やその時の必要に応じて、世界中の技術をもった人材を移民、もしくは被雇用者としてオーストラリアに惹きつけることができる」ことが強調された (NMAC 1999: 71)。

他方で連邦移民省は1990年代後半から2000年代前半にかけて、どのような移民を受け入れることがオーストラリア社会に経済的な意味での貢献をもたらすのかをさまざまな報告書で試算している。それらによると、難民や家族呼び寄せプログラムによって移住した人々には、社会福祉などの高いコストがかかるために経済に悪影響を及ぼすのに対し、技術移民やビジネス移民などはそうしたコストが少なく、オーストラリアに移住した当初から経済に好影響をもたらすとされていた。サンティナ・ベルトネらも指摘したように、ハワード政権における「生産的多様性」概念において積極的に受け入れることが想定されていた、オーストラリア国家や経済界の利益に貢献する「移民」とは、専門・管理職に従事するミドルクラスの人々であることは明白であった（Bertone and Leahy 2001: 141）。

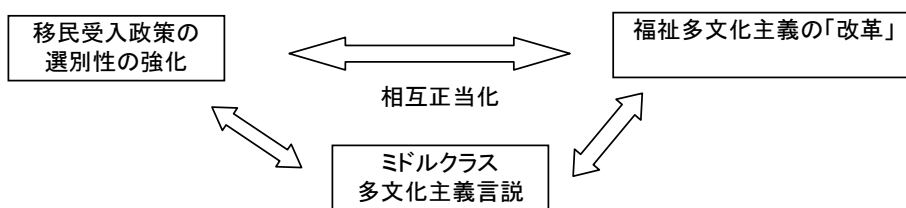
4. ミドルクラス多文化主義とネオリベラル改革の「共謀」

2000年代になると、ミドルクラス移民の存在感の増大とともに、ミドルクラス多文化主義の公定言説は労働者・下層階級移民の抱える「問題」を強調する多文化主義言説に対して次第に優勢になっていった。ガッサン・ハージは、オーストラリアにおけるミドルクラスのアジア系移民のイメージが喧伝されることで「オーストラリアのアジア系移民のなかで依然として多数を占める労働者階級アジア系移民のイメージが次第に抑圧されてきた」と述べる（Hage 2003 = 2008: 178）。そして、労働者階級移民の権利を保障することを目指す福祉国家的な多文化主義の正当性を減退させるために、ミドルクラス多文化主義が利用されているのではないかと危惧する（Hage 2003 = 2008: 171）。実際、連邦政府の移民定住支援サービスは2000年代半ば以降、新自由主義の論理に基づいて本格的に「改革」されていくことになった（塩原 2008a）。そうした「改革」のきっかけとなった2003年の連邦移民省報告書では、大半の移民は移住した当初を除いて特別な定住支援サービスを必要としていないという前提にもとづき、移民支援サービスの改革を提言している（DIMIA 2003: 21）。すなわち、移民省の定住支援サービスは、人道目的か家族呼び寄せのビザカテゴリーで過去5年以内に来豪した、英語能力が低い移民に限定して行われるべきだとしたのである（DIMIA 2003: 87-96）⁴⁾。

移民受入政策の選別化によってミドルクラス移民が増大したことで、ミドルクラス多文化主義言説の正当性は高まる。そして、そのミドルクラス多文化主義言説によって移民定住支援サービスの新自由主義的な意味での「改革」が正当化されることになる。し

かし、移民向け社会福祉政策が十分に行われず新規移民が十分に社会統合されなければ、社会的排除が発生し、政府の統治能力や正当性の低下を招きかねない。このようなリスクを避けるためには、もともと社会福祉へのニーズをもたず、自己責任において主流社会へと適応可能であると想定される専門職・ミドルクラス移民の受け入れの比重をますます高めることに政策的な合理性がある。それゆえオーストラリアに限らず新自由主義を志向する国家においては、移民・外国人の受け入れは高度に「選別」的なあり方でなされることになる (Li 2006: 2-11)。こうして、移民受入政策の選別性の強化とミドルクラス多文化主義言説、そして福祉多文化主義のネオリベラル的「改革」は相互に正当化しあう関係となる (図1)。それにより、専門職・ミドルクラス移民を受け入れつつ移民向け社会福祉サービスのネオリベラル的「改革」を進めるといふ、ネオリベラル国家や企業にとってもっとも好都合な組み合わせが可能になるのである。本稿では、ミドルクラス多文化主義によって正当化された移民受入政策の選別性の強化と、その帰結としての福祉多文化主義の「改革」が相互に正当化しあうことによって生じる、新自由主義に親和的な多文化主義のあり方を「ネオリベラル多文化主義」と呼ぶことにする (図1)⁵⁾。

図1 移民政策の選別性の強化・ミドルクラス多文化主義言説・福祉多文化主義のネオリベラル的「改革」の連関 (イメージ)



5. ミドルクラス多文化主義における多様性の「礼賛」と「排除」

ミドルクラス多文化主義もまた「多文化主義」であり、したがって文化的多様性を称賛し、国民社会が多様性を積極的に受け入れることを奨励する言説である。ただし、ミドルクラス多文化主義はマイノリティに対する差別や不平等の撤廃をマイノリティの「権利」の観点からというよりは、「経済合理性」の見地から推進する傾向がある。こうした考え方によれば、グローバル市場における競争を勝ち抜くためには優秀な人材や労

働力を確保しなければならない。それゆえ、労働者を業績や能力ではなくエスニシティや人種といった属性で差別することは、そうでなければ活用できたかもしれない優秀な人材を獲得できないことを意味するため、企業や国家にとっては非合理的な選択になる。

ミドルクラス多文化主義におけるこうした「多様性」の捉え方を典型的に表しているのが、リチャード・フロリダによる「クリエイティブ資本」に関する議論である。フロリダは個人のもつ何か新しいものを生み出す能力（クリエイティビティ）を活用することが、経済成長にとって重要であると主張する。そして「地域の経済成長は、多様性があり寛容で新しいアイデアに開放的な場所を好むクリエイティブな人々が原動力となる。多様性があればその場所は、さまざまなスキルやアイデアをもつクリエイティブな人々を惹きつける可能性が高くなる」と論じる（Florida 2002 = 2008: 313-314）。そしてフロリダは、地域の多様性を測定する要因として、人口における移民や同性愛者、芸術を職業とする人々（「ボヘミアン」）の割合を挙げ、こうした割合が高い地域ほど経済的に成長していることを論証しようとする（Florida 2002 = 2008: 313-334）。なおフロリダの分析は米国を対象にしたものであるが、フロリダはオーストラリアのシドニーやメルボルンもクリエイティブな人材が多く集まる都市であると評価している（Florida 2002 = 2008: xv）。クリス・ギブソンは、シドニーがオーストラリアにおけるクリエイティブ経済の中心地であり、とりわけシドニー中心部でクリエイティブ産業に従事する労働者の割合が高いものの、北部のミドルクラス郊外でもクリエイティブ産業に従事する人々の割合が高いことを明らかにしている（Gibson 2006: 188-191）。

移民をはじめとするさまざまな多様性を経済成長をもたらすものとして称賛する「クリエイティブ資本」論は、まさに本稿でいうところのミドルクラス多文化主義の論理そのものである。しかし、フロリダ自身も気付いているように、「多様性が経済成長をもたらす」というフロリダの命題には大きな問題性がある。それは、フロリダのいう「多様性」に、アフリカ系アメリカ人やその他の非白人が含まれていないということである。それどころか、フロリダたちの分析によれば、クリエイティブ経済の発展と非白人人口の比率にはマイナスの相関さえ見られる可能性がある（Florida 2002 = 2008: 328）。つまりフロリダの議論をそのまま受け入れると、米国には経済発展に貢献する多様性と、そうではない多様性があるということになる。

そもそも、フロリダのいうクリエイティビティとは極めて曖昧な概念である。確かにフロリダは、クリエイティビティをすべての人間が潜在的に持っている能力であると考えている（Florida 2002 = 2008: 39）。しかしそれと同時に、フロリダは地域の経済成

長に大きく貢献する「クリエイティブ・クラス」を、以下のように定義する。まずその中核となるのが、科学者、技術者、大学教授、作家、芸術家、思想家などの「スーパー・クリエイティブ・コア」とされる人々であり、その周辺には、ハイテク、金融、法律、医療、企業経営など、さまざまな知識集約型産業で働く「クリエイティブ・プロフェッショナル」がいる。そしてさらにその周辺に位置する、複雑な知識体系を応用して仕事をする専門技術者も「クリエイティブ・クラス」に含まれるという (Florida 2002 = 2008: 85-86)。こうした人々の大半は、明らかにミドルクラス的な職業に従事し、ミドルクラス的な生活様式や価値観を志向する人々である⁶⁾。フロリダのいう経済成長をもたらす「多様性」とは、こうしたミドルクラスの人々が快適だと感じる「多様性」に他ならない。それゆえ、そうした人々が快適だと感じない多様性、すなわち労働者・社会的下層のライフスタイルを想起させる多様性（およびその担い手である労働者・下層移民）は、ミドルクラス多文化主義においてはむしろ積極的に排除の対象になりうる。

ギブソンは、シドニーにおけるクリエイティブ経済の台頭が、それを呼び起こした地域におけるもともとのクリエイティビティを消去してしまいかねないジレンマを指摘している。それによれば、経済的基盤の脆弱な「グラスルーツ」のアーティストたちは、中心部の家賃や物価が安い労働者階級地区に住み着いて活動していた。そのような文化活動によりその地区がクリエイティブな場所として注目されるようになると、より経済力のあるクリエイティブ・クラスの人々が好んで不動産を購入するような街区へとジェントリフィケーションされていく。その結果その地区の家賃や生活費は高騰し、もともといたアーティストたちは出て行かざるを得なくなり、その地区の文化的活動はかえって衰退してしまう (Gibson 2006: 192-194)。もちろん、こうしたジェントリフィケーションが追い出す結果になるのは、グラスルーツの芸術家たちだけではない。もともとの住民であった労働者たちも場合によっては出て行かざるを得なくなる。そうした人々のなかには当然、移民も含まれることになる。

6. ミドルクラス性と「名誉白人性」

このようにミドルクラス多文化主義の論理は、国民経済に貢献しない非-ミドルクラス的多様性や非-ミドルクラス移民を排除する。しかし、国民経済に貢献するとみなされ称賛されるミドルクラス移民も、主流国民と対等な立場で国民社会に受容されるわけではない。ミドルクラス多文化主義は、ミドルクラス移民を国民社会に包摂すると同時

に、主流国民の優位性を保持するメカニズムを内包している。在豪日本人ミドルクラス移民の事例に注目することで、そうしたメカニズムの興味深い特徴が明らかになる⁷⁾。

オーストラリアにおける日本人移民はしばしば、他のアジア系移民とは同列に比較することができない集団であるとみなされてきた。その背景には、第2次世界大戦中における日本人・日系人の徹底した強制収容政策と戦後の強制送還によって、戦前からの日本人・日系人コミュニティがほぼ消滅したことで、戦後ふたたび増加してきた日本人住民の多くが、いわゆる「戦争花嫁」および一時滞在者である日本企業の駐在員であるとみなされてきたことがある⁸⁾。1998年に出版されたシドニーのエスニック・コミュニティに関するガイドブックは、シドニーにおける日本人移民の概況を以下のように記述している。

シドニーの日本人コミュニティは10,000人以上であり、郊外に分散しているが、ノースショアとノースシドニーにはコミュニティが形成されつつある。今日のオーストラリアにおける日本人コミュニティの顕著な特徴は、そのきわめて高い社会経済的地位であり、それは日豪経済関係の進展において主要な役割を果たしてきた、多数の日本人ビジネスマンの存在のゆえである (Collins and Castillo 1998: 332)。

しかし実際には、この時点ですでにシドニーの日本人移民コミュニティのかなりの部分が、長期滞在者ではなく永住者によって構成されていた。オーストラリアで永住ビザを取得する日本人永住者の数は1988年を境に急増し、1994年には、日本におけるバブル崩壊後に減少した日本企業の現地駐在員などの数を上回った (塩原 2008b: 150)。こうして急速に台頭してきた日本人永住者コミュニティは、戦後オーストラリア社会においてミドルクラス性を明確に体現した初期のアジア系移民集団のひとつであったと見てよい。2000年に入ってから日本人永住者数は増加し続けてきた。

上記の引用にもあるように、オーストラリアにおける日本人移民に関する記述には、在豪日本人住民のなかで長期滞在ビジネスマンの地位が低下し、永住者を中心としたコミュニティ組織が発展してきていることを認識していないものが多い。しかしいずれにせよ、オーストラリア主流社会の側からみれば日本人住民たちは既に経済大国となった豊かな日本からの移住者であり、オーストラリアにおいてはミドルクラスに位置する人々である、と認識される傾向が強い。また筆者が聞き取り調査を行った日本人永住者の多くも、自己をオーストラリアにおけるミドルクラスに位置づけていた (塩原 2008b)。

もちろん、オーストラリアの日本人永住者すべてがミドルクラスに位置するわけではないが、とりわけ筆者が重点的に調査した、1980年代から1990年代にかけて移住し、大都市近郊のミドルクラス郊外に住む人々は、本人たちの意識のうえでも調査者の観察からみてもミドルクラス移民とみなしてよい人々であった⁹⁾。

筆者が聞き取りを行った日本人ミドルクラス移民のあいだでは、オーストラリアに住む日本人住民を「名誉白人」という言葉で表現するケースが見られた。典型的にみられた語りは、「今日の日本人永住者の多くは日本人どうしだけのつきあいのなかで閉じこもりがちであり、日本がらみの仕事をして生計を立てており、それゆえオーストラリア社会への関心が低い。なかには他のアジア系移民に対して偏見をもつ人たちもあり、名誉白人の感覚を根強くもっているのではないか」といったものであった。確かにインフォーマントの多くは、日本とのつながりや日本語を活用した仕事に従事することで、オーストラリア社会のなかでミドルクラスでいられるだけの経済的地位を確保していた。ある日本人住民は自分を取り巻く状況を、オーストラリアで生活しながら「オーストラリア人であるより、英語のすこぶる上手な日本人であることのほうが、もっと評価される」状況であると表現した（塩原 2008b: 152-153）。

ただし、十分な収入があったとしても、彼・彼女たちがオーストラリアのミドルクラス社会に自己同一化できなければ、自らをオーストラリア社会におけるミドルクラスの一員として意識することはないであろう。調査協力者である日本人ミドルクラス住民たちの多くは、自らを他の（しばしば労働者階級であると想像される）アジア系移民から差異化することでミドルクラス社会に自己同一化していた。たとえば何人かのインフォーマントたちは、自分たちが「日系人」と呼ばれることへの違和感を表明した。そうした人々は、「日系人」という言葉に対し、戦前の貧しい日本から南米などに移住し、貧困や艱難辛苦を味わってきた労働者たちというイメージを抱いており、そのような労働者階級的イメージから自分たちを差異化している。このように、調査に協力してくれた日本人永住者の多くは、自らの日本とのつながりを活用して経済的有利さを確保するとともに、自らを他の労働者階級アジア系移民から差異化し、オーストラリアのミドルクラス社会に「名誉白人」として自己同一化するのである。

オーストラリア社会において「名誉白人」であるということは何を意味するのか。先述のように、オーストラリアの言説空間において、非英語系・非白人「移民」は労働者階級的なイメージを付与されてきた。それはつまり、オーストラリアにおける「ミドルクラス性」はただ白人のみのものだ、という感覚が存在していたことを意味している。

ハージが指摘するように、多くの白人にとって、「白人であること」は、自らがオーストラリアにおけるミドルクラスの地位を占めることを正当化するものとして感じられていたのである (Hage 1998 = 2003: 315)。このように、オーストラリアにおいて白人性はミドルクラス性と緊密に結びついて言説的に構築された。それと同時に、非白人移民は労働者・下層階級に属し、それゆえ社会的に問題を抱える集団として構築されていった。スコット・ポインティングらが明らかにしたように、とりわけベトナム系移民やレバノン系移民などは、「犯罪者」、「麻薬密売者・中毒者」、「テロリスト」などとして絶えずスティグマ化され、差別の対象となっていた (Poynting et al. 2004)。

それに対して「名誉白人」は、白人性をもたないにもかかわらずミドルクラス性を保持している人々である。つまり「名誉白人」とされる人々にとっては、「ミドルクラス性」が「白人性」の機能的等価物になっているのである。それゆえ、「名誉白人」たちは、ミドルクラス性をもたない非白人移民が直面するような差別や不平等に遭遇することを免除される。しかし、そうした厚遇は、あくまでも「例外」として与えられているに過ぎない。E. ボニラーシルバは、この「名誉白人」という概念を、「白人」に準ずる学歴・資産・生活様式を享受する人々（すなわち、ミドルクラス）ではあるが、「白人」と同等の政治・社会的権力をもつには至らない人々と定義している (Bonilla-Silva 2003: 278-279)。この定義にも明示されているように、「名誉白人」という存在は、オーストラリア社会における白人マジョリティ優位の構造自体を揺るがすものではない。むしろ主流社会側からしてみれば、ミドルクラス移民を「名誉白人」として処遇することは、オーストラリア社会における白人の優位性を揺るがすことなく、専門・管理職従事者としてのアジア系ミドルクラス移民を導入していれば「助っ人」として活用する戦略としても機能しうる。また非白人ミドルクラス移民の側も、自分たちの「名誉白人」としての経済的地位に満足している限り、白人マジョリティと対等な政治・社会的参加を要求することはない。たとえば後述するように、オーストラリア（特にシドニー）の日本人永住者数が増加するにしたがって、エスニック組織やエスニック・スクールなども発展するなど、その移民コミュニティとしての成熟度は深まっている。それにもかかわらず、オーストラリア市民権を取得する日本人の数は比較的少数にとどまっている。またそれ以外のアジア系専門職・ミドルクラス移民においても、政治的発言力の増大や市民参加を志向する動きは一般に限定されたものであることが指摘されている (石井・関根・塩原 2009: 72-73)。

このように、オーストラリア主流社会がアジア系ミドルクラス移民を「名誉白人」と

して処遇し、アジア系ミドルクラス移民たちがその処遇を受け入れることは、選別性を強めた移民受入政策とミドルクラス多文化主義を、オーストラリアにおける白人の優位性を前提とする「ホワイト・ナショナリズム」(Hage 1998 = 2003) と並存させる言説装置として機能している。移民受入政策の選別性の強化によって専門職・ミドルクラス移民が増大し、ミドルクラス多文化主義によってそうした移民たちのクリエイティビティが礼賛されることは、ホワイト・ナショナリズムにとって潜在的な脅威になりうる。非白人ミドルクラス移民たちは、白人たちに代わってオーストラリア・ネイションの能動的行為主体になりうるだけの資質を兼ね備えているからである。しかし、そうした人びとが「名誉白人」とみなされている限り（あるいは自らをそうみなしている限り）、ミドルクラス移民の増加とホワイト・ナショナリズムは両立可能である。主流白人は非白人ミドルクラス移民の政治参加を抑制しつつ、彼・彼女たちのもつクリエイティビティのみをグローバル経済のなかでオーストラリア・ネイションが生き残るための資源として活用することが可能になるからである。

7. 「包摂」と「排除」の境界の再設定

しかし非白人ミドルクラス移民の社会的影響力が増加し、主流社会における定住性が増大していくにつれて、主流社会側がアジア系ミドルクラス移民を「名誉白人」というカテゴリーに留めておくことが次第に困難になっていく。筆者が行ってきた在豪日本人永住者の調査事例に戻れば、1980年代・90年代に移住したインフォーマントの場合、オーストラリア主流社会とのあいだで「名誉白人」としての関係性を取り結ぶことが多かった。しかし2000年に入ってから、とりわけオーストラリアで子育てをする国際結婚日本人女性のあいだで、「名誉白人」とは異なった関係性への志向が顕著になっていく。それが明確に現れているのは、2000年代になってからオーストラリア各地に設立されるようになった、日本人永住者が運営する日本語エスニック・スクールである。これは従来から存在した日本の文部科学省が認可し日本の学習指導要領に基づいて教科学習を行う日本語学校や日本語補習校とは異なり、オーストラリア在住の日本人の親をもつ子どもたちが継承語としての日本語を学ぶ週末学校であり、多くの場合、オーストラリアの行政からの認可や補助金を受けている。日本人永住者人口が多いシドニーには2008年現在、こうした日本語学校が5校あり、数百名の生徒が学んでいる。こうした学校に子どもを通わせる日本出身の親たちは、自分の子どもに日本語または日本文化を

伝えたいという強い願望をもっている場合が多い¹⁰⁾。親たちからは、多文化主義が普及しているオーストラリアにおいて、日本語や日本人性を維持することが子どもの将来にとって何らかのかたちでプラスに働くことを期待する声がしばしば聞かれた。つまり親たちは、子どもを「名誉白人」にするのではなく、多文化主義の理念を前提として、子どもたちの日本人性を文化的・言語的・社会的資本として積極的に活用させる戦略を選択しているのである（塩原 2008b: 156-158, 塩原 2003）。

筆者も参加した共同研究において、オーストラリアにおけるアジア系専門職移民、とりわけマレーシア・シンガポール系華人移民の調査を行った石井由香は、そうした移民たちのあいだに「サイレント・マジョリティ型（傍観者志向）」から「パワー移民型（「統合」志向）」への変化が見られると主張する。石井によれば、前者の型の専門職移民は、「経済的参加に関しては、専門職従事者としての雇用、ビジネス活動を通じて自分たちの生活が保障されている限りにおいて、ホスト国・社会への関わりを深めるが、ホスト国・社会における政治・社会参加への積極的な興味はない」のに対して、後者の型の専門職移民は「ホスト国の市民として、メインストリームに対して同等の政治・社会的な力をもつことなしには、自身の社会経済的地位は不安定なものだと認識している」。そして「彼・彼女らがメインストリームへの参入を主張する際に、自身の移民としての出自は社会的資源の一つとなる」（石井・関根・塩原 2009: 72-74）。また石井はシドニーのマレーシア・シンガポール系華人エスニック組織も調査しているが、こうした組織における政治・社会参加の活動が、専門職移民たちの「専門職ないしは中間層という階層性を基礎としている」ことに注目し、そうした組織が「財政的自立性、高い英語運用能力、専門的技術を伴い、対等な立場でよりよい社会を作るために、さらに広範囲にわたるオーストラリア社会への参加を進めている」と結論づける（石井・関根・塩原 2009: 94）。そして、こうしたアジア系専門職移民たちの戦略の拠り所となっているのが、多文化主義の論理に他ならないという。

彼・彼女らは、メインストリームとの対等性を担保した上で、活動においては、エスニックな資源を持つ専門職移民としてのオーストラリア社会への経済的および文化的「貢献」を主張し、自らの考える「多文化主義」への正当な評価、理解を求めようとしている。ここでの「多文化主義」は、いわゆる公定多文化主義とは異なるものであり、彼・彼女らがパワー移民として、またオーストラリア市民として求める、日々の政治・社会参加の積み重ねに基づく差別・排除を超えるための「多文化

主義」である(石井・関根・塩原 2009: 95)。

つまり、アジア系専門職・ミドルクラス移民は、高度な学歴やスキルを携えて国境を越えて移住してきた自分たちが、「名誉白人」ではなく「対等」な立場で主流社会に受け入れられる根拠として多文化主義を主張する。その際、石井も指摘しているように、アジア系専門職・ミドルクラス移民は確かに自分たちが「オーストラリア市民」であることを前提とし、オーストラリアのナショナル・アイデンティティを受け入れたうえで、ネイションへの対等な政治・社会参加を求める。にもかかわらず、こうした人びとが対等な参加を要求する根拠は、彼・彼女たちのミドルクラス性にある。つまり、こうした人びとは、自分たちがグローバル資本主義の下で有用な「人材」として「貢献」しうることを根拠として、オーストラリア・ネイションへの参加を求めるのである。

したがって、こうした人々を礼賛し、またこうした人々が主張するミドルクラス多文化主義は、ネイションに「包摂」されるべき人々と「排除」されるべき人々の境界線を「白人」と「非白人」のあいだにではなく、グローバル資本主義において有用である人々と、そうではない人々とのあいだに引きなおす。ミドルクラス多文化主義は、白人(=主流国民)であろうがなかろうが、グローバル資本主義にとって有益な能力をもったクリエイティブな人材が包摂されるべきものとし、白人(=主流国民)であろうがなかろうが、そうした有為な人材ではない人々は排除されるべきものと(少なくとも潜在的には)主張する言説である。大澤真幸はスラヴォイ・ジジェクを参照しつつ、多文化主義は「資本がその誕生の地と繋がる臍の緒を絶った」段階における資本主義のイデオロギー的表現であり、それゆえそれはネグリとハートのいう「帝国」の時代のイデオロギーであると主張する(大澤 2007: 579-580)。ミドルクラス多文化主義とはまさに、「帝国」の時代の多文化主義に他ならないのである。

8. 「深化」するネオリベラル多文化主義とパラノイア・ナショナリズム

こうしてミドルクラス多文化主義の発展によって「名誉白人」概念が失効することで、ネオリベラル多文化主義はホワイト・ナショナリズムから遊離し、グローバル資本主義における労働市場の流動性により適合的な論理へと「深化」していく¹⁰⁾。こうしたネオリベラル多文化主義の「深化」は、グローバルな労働市場の柔軟性を追求するグローバル企業と政府にとっては好都合なものである。しかし、「名誉白人」概念の失効によっ

てホワイト・ナショナリズムとネオリベラル多文化主義が遊離してしまうことは、政府にとってはリスクにもなりうる。

グローバル市場における利益の最大化を志向する新自由主義には、そもそもナショナリズムとの必然的な連関はない。デヴィッド・ハーヴェイも指摘しているように、グローバル企業はネオリベラルな政策を権威主義的に推進する集権的な政府を必要としているが、こうした権威主義や集権性はネオリベラル政府の民主主義的な正当性を侵食してしまう。それゆえネオリベラル政府は正当性を確保するために、何らかのかたちでナショナリズムを動員することで国民の支持を高めようとする (Harvey 2005 = 2007: 111-114)。こうしてナショナリズムと新自由主義は便宜的に結びつく。このナショナリズムのなかには、内外の敵の脅威などを強調することによって動員されるものもある。しかしハーヴェイは、新自由主義国家が「世界市場による競争主体」として「できる限り最高のビジネス環境を確立しようとして」動員されるナショナリズムの存在を指摘している (Harvey 2005 = 2007: 120)。「名誉白人」概念は、ホワイト・ナショナリズムをまさにこの種のナショナリズムに転換する言説装置として機能する。つまり、「オーストラリアは白人中心のネーションであり続けるが、非白人のミドルクラス性もいわば「助っ人」として活用しつつグローバルな市場競争のなかで勝者にならないといけない」という論理が「名誉白人」という概念によって可能になっている。

しかし、「名誉白人」概念の失効によってホワイト・ナショナリズムとの連関が喪失することで、ネオリベラル多文化主義は「オーストラリアがグローバルな市場競争のなかで勝者になるためには、オーストラリアが白人中心のネーションであり続ける必要はない」という論理へと変化する。するとネオリベラル多文化主義は、主流白人のネーションにおける中心性を脅かし始める。それゆえ「深化」したネオリベラル多文化主義にもとづく移民受入政策の選別性の強化は、主流白人国民の反発を招くことになる。そのため政府は移民受入政策への主流国民の支持を確保するために、別の種類のナショナリズムを動員する必要がでてくる。

それがハージのいう「パラノイア・ナショナリズム」(Hage 2003 = 2008)の政府による動員である。「パラノイア・ナショナリズム」とは、グローバル化のなかで自らの豊かな生活や雇用環境が失われつつあるという不安を感じつつも、グローバルな競争に参入していくだけの力や条件をもてない白人マジョリティが、自らの属する国家に自らの既得権益を擁護してもらおうと願い、保守化していく現象である。こうした不安は本来、グローバル化に対応した新自由主義的な政策を進める政府によって助長されている。

しかし政府が非正規滞在者や難民をはじめとする労働者・下層の人々を国内の秩序を乱す異分子としてスケープゴートにし、排除してみせることによって、深化したネオリベラル多文化主義と移民受入政策の選別化を推進する政府の正当性がかえって強まっていくという逆説が発生することがしばしばある。2000年代前半のハワード政権期には、まさにこうしたことが起こった。関根政美も指摘しているように、1996年に発足したハワード政権が進めた新自由主義政策は国民生活の不安を招き、政権の支持率は低下した（石井・関根・塩原2009: 57）。こうしたハワード政権への支持が回復したのは、主流国民が抱いた「ボート・ピープル」と密航斡旋者への不安やテロリズムの脅威から生じたパラノイア・ナショナリズムを、「超法規的」とさえ形容できるほど厳格な出入国管理政策と反テロ政策で動員することに成功したからであった（塩原 2008c）。

またこうしたハワード政権の姿勢とともに、オーストラリアのメディアにおける中東系移民のイメージも悪化していった。スコット・ポインティングらは、2000年8月から2001年8月にかけてシドニーで発生した中東系の若者集団による連続婦女暴行事件や、同じ時期にオーストラリアに数多く到来してきた中東系住民の「ボート・ピープル」、そして9・11以降の世界で続発したイスラム原理主義者によるテロリズムなどの際に、オーストラリアの政治家やマスメディアが、ムスリムや中東の人々があたかも生来的に犯罪者・テロリストであるかのように本質化した発言をし、テキストを繰り返し生産することで、ムスリム・中東系住民を犯罪者視する風潮が広まったと指摘している（Poynting et al. 2004）。オーストラリアの人権・機会均等委員会（HREOC）が実施した調査においても、調査に協力したムスリム・アラブ系住民の大半が、2001年の米国同時多発テロ以降、自分たちの周辺で自らの人種・宗教への偏見のまなざしを経験することが多くなったと回答している（HREOC 2004: 3）。

2005年12月、シドニー郊外のクロナラ（Cronulla）地区で起こった暴動騒ぎは、こうした中東系住民をめぐる社会的環境の悪化のさなかで起こった¹²⁾。このクロナラ事件は、白人の若者が暴徒化したという点でオーストラリア社会に衝撃を与えるとともに、その背景にあるとされた中東系住民（特に若者）の社会的逸脱があらためて問題としてクローズ・アップされることになった。この事件をひとつのきっかけに、オーストラリア社会の安全を確保するためには犯罪者やテロリストが「国境」を越えて侵入してくるのを防ぐだけでは不十分であり、「内部の他者」であるムスリム・中東系への関与を強めなければならないという論調が政治家やマスメディアのあいだで目立つようになった。その結果、国内のムスリム・中東系住民（第2世代を含む）を問題視する言説がますます

す勢いを増した。2006年の半ばには、シドニー在住のイスラム教の高位聖職者が白人オーストラリア女性の風俗を蔑視したり、英国系オーストラリアの社会制度に否定的な発言を繰り返したことが、政治家やマスメディアの批判の矛先となった。こうした政治家やメディアは、オーストラリア国内のムスリム・中東系住民がオーストラリア社会の「中心的」価値観を受け入れようとしないと非難した。そして、そうした人々がじゅうぶんに統合されていないのは、1970年代以来オーストラリアが国家理念として維持してきた多文化主義が、国内社会の文化的・エスニック的多様性を過度に擁護してきたからだという議論が強まり、文化的・エスニック的多様性よりも国民統合を強調すべきだという主張が声高になされるようになった (Soutphimmasane 2006: 6-9)。ハワード政権は元来、多文化主義に対して否定的・消極的な姿勢を示していたが、こうした風潮に乗じて「多文化主義」という言葉を政策の表舞台から抹消しようとする動きを強めた。2007年1月には、連邦政府の移民・多文化問題省 (Department of Immigration and Multicultural Affairs: DIMA) が、移民・市民権省 (Department of Immigration and Citizenship) へと改名されるまでに至った¹³⁾。

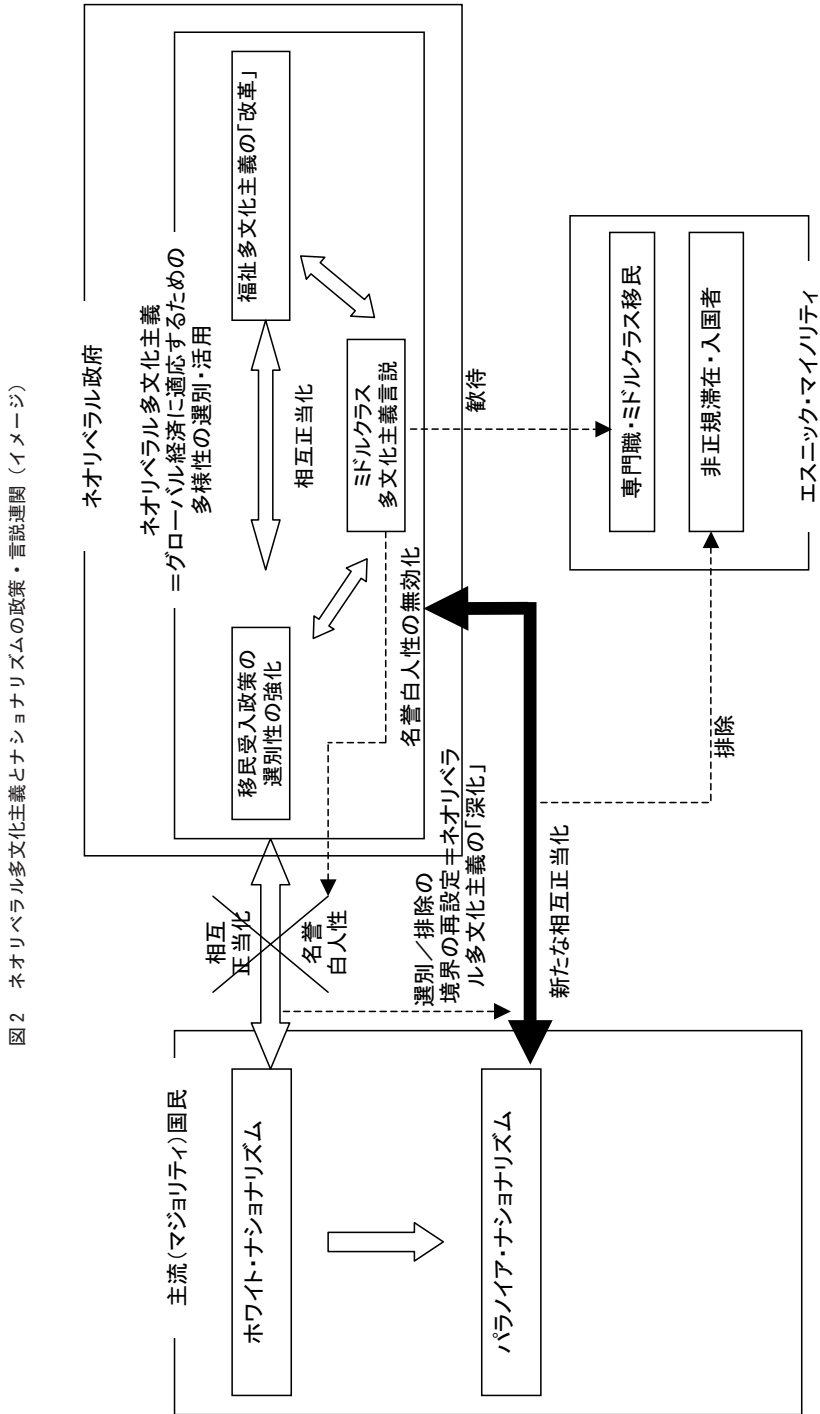
ムスリム移民や「ポート・ピープル」そしてオーストラリアの国民・文化的統合への不安といった社会的気運を醸成し、自らの支持につなげていったハワード政権の政治戦術は「犬笛政治 (dog whistle politics)」とも呼ばれた。ティム・ソウトボマサンによれば、それは「人々の不安を察知し、同情的に耳を傾けることで人々の不安をなだめ、そして公式には何も言わずに、あなた方の考えていることに同感だというシグナルを発する」という政治戦術であった (Soutphommasane 2009: 18)。犬笛は、人間には聞こえないが犬には聞こえる音を出して犬を呼ぶ。ハワード政権もまた特定の有権者層、すなわち「経済・文化的変化によって自分たちの生活が暗転したと感じている人々、ふたり親の核家族の家庭で育った昔ながらの英国系オーストラリア人とその伝統的価値観に通底する国民的価値観に敬意を表している人々」を標的として、「国境の防衛」、「国家安全保障の脅威」といった政治的メッセージを繰り返した。また義務教育における「シティズンシップ教育」の導入や移民が移住する際の「シティズンシップ・テスト」の導入といった国民統合を強化するための政策の導入も、こうした有権者層に訴えるものであった (Soutphommasane 2009: 19)。しかし、ここで注意しなければならないのは、ハワード政権が入国を拒絶し、「テロリスト」「犯罪者」というレッテルを貼ったのは、あくまで難民、労働者・下層移民であったということである。確かに、ハワード政権の「犬笛政治」は、こうした人々の社会的包摂を志向する多文化主義を抹消しよう

とした。しかしそのいっぽうで先述のように、そのままに同じ時期に専門職・ミドルクラス移民を優先的に受け入れる傾向を強めていき、そうした人々の導入を正当化するミドルクラス多文化主義への志向を強めていったのであった。つまりハワード政権は、難民や下層移民を排除する姿勢を示して主流派国民のパラノイア・ナショナリズムを充足させることで支持を獲得し、それによってグローバル資本主義に貢献する専門職・ミドルクラス移民受け入れを正当化するための移民受入政策の選別性の強化を推進していったことになる。DIMA から消えた「M」は、福祉多文化主義を意味する「M」であり、ミドルクラス多文化主義を意味する「M」ではなかったのである。

9. おわりに

本稿での考察からは、ネオリベラル多文化主義の政策と言説のあり方の社会的含意が明らかにされる。図2から示唆されるように、ネオリベラル多文化主義はオーストラリアのホワイト・ナショナリズムと結びついていた段階においては、オーストラリア・ネイションにおける白人（＝主流国民）の優位性をゆるがすことなく非白人移民のミドルクラス性を活用する手段として機能しえた。しかし移民受入政策の選別性の強化とミドルクラス多文化主義の組み合わせの論理的帰結としての非白人ミドルクラス移民の影響力の増大により、非白人ミドルクラス移民の行為主体性を封じ込めることが次第に困難になっていく。その結果、ネオリベラル多文化主義は主流国民のナショナリズムの枠組を超えて、主流国民・マイノリティの如何に関わらずグローバル資本主義によって有為な人材を「選別」する論理となる。こうした論理は主流国民の優位性を揺るがし、不安をかきたてかねないため、政府は統治の正当性を維持するために非ミドルクラスの文化的多様性を徹底的に「排除」してみせることで、パラノイア・ナショナリズムを利用して統治の正当性を高めようとする。こうしてネオリベラル多文化主義は非ミドルクラスの多様性の物理的・社会的排除を承認・正当化する論理という側面を強めていく。

今日、本稿で事例研究の対象としているオーストラリアに限らず、本稿でとりあげたフロリダが分析対象とした米国や、やはり多文化主義的な言説の普及と外国人受け入れの選別化が同時進行している日本¹⁴⁾など、他の多くの先進諸国においてもミドルクラスの多様性の礼賛と非ミドルクラスの多様性の排除が並存する状況が観察される。こうした並存状況は偶然ではなく、政府が前者を正当化するために後者を排除して統治の正当性を確保するという連関が存在するのである。



ただし、ホワイト・ナショナリズムから遊離したネオリベラル多文化主義はパラノイア・ナショナリズムを動員することで辛うじてオーストラリアのナショナリズムと結びつくが、そのつながりは比較的弱い。なぜなら、パラノイア・ナショナリズムが発生する要因である主流国民の生活不安は、まさにグローバル資本主義と新自由主義的国家政策にその原因があるのにもかかわらず、パラノイア・ナショナリズムはそれらを直接正当化することはないからである。パラノイア・ナショナリズムは主流国民の生活不安の矛先を下層・労働者移民や難民、非正規入国者などに転嫁することで、政府の正当性をいわば欺瞞的に確保しようとする戦略に過ぎない。それゆえ、パラノイア・ナショナリズムに対抗するために、パラノイア・ナショナリズムとグローバル資本主義・ネオリベラル国家政策とのあいだに存在する矛盾を暴露する戦略が有効となる。それにより、グローバル資本主義・ネオリベラル国家政策によって生活不安にさらされるという意味で共通のニーズを抱えている、異なった立場にある人びとのあいだの対話と協働を模索する可能性が開けてくるであろう。

注

- 1) 1970年代以降、オーストラリアを含む多くの先進諸国において福祉国家の限界という主張が力をもつようになり、社会的理想としての福祉国家の影響力にかけりが見え始めた。そのいっぽうで、政治・経済・社会体制としての「新自由主義」の勢力が拡大していった(Harvey 2005 = 2007: 16-58)。新自由主義とは、グローバル資本主義に適應するための国家による規制緩和・市場主導の経済社会改革志向と、国家の所得再分配機能を低下させる社会福祉政策の抑制傾向、およびそれらに付随する、個人の自己責任を強調する価値規範である。それゆえ新自由主義は政府に対し、企業にとってもっとも最適な労働力の配置を実現するために、国境における労働力の越境移動の規制も緩和し、柔軟化することを要請する。
- 2) ただし、こうした移民受入政策における選別性の強化は、非熟練労働者移民の受け入れを行わないことを意味しない。リチャード・フロリダのいう「クリエイティブ経済」、あるいはダニエル・ベルがかつて論じた「知識社会」の台頭は、非熟練・半熟練労働者への需要を減少させるわけでは必ずしもない。むしろ、専門職従事者の仕事や生活を補完するためのサービス業に従事する非熟練・半熟練労働者の必要性は維持される。それゆえ、ここでいう移民受入政策の「選別性の増大」とは、非熟練・半熟練労働者の排除を必ずしも意図しているのではなく、専門職従事者にせよ非熟練労働者にせよ、国内における労働需給の状況に連動して必要に応じて随時導入可能な「柔軟性」を維持することを意図しているのである。そうした「柔軟性」は同時に、必要がなくなれば専門職従事者であろうと非熟練労働者であろうと「排除」することが可能であることを意味する。それゆえ、移民受入

政策における「選別性」の増大、とりわけ長期滞在ビザによる労働者の増大は、より多くの人々が、オーストラリア社会のニーズに応じて労働力を提供しつつ、限定された政治・社会的参加しかなしえずにいつでも排除されうる領域、すなわちハージのいう「包摂と排除の弁証法」の支配する社会的空間 (Hage 1998 = 2003: 237-44) に留めおかれる可能性を示唆している。ひとたび世論や労働市場のニーズが変化すれば、それまでオーストラリア経済に貢献するとされ歓迎されてきた人々が、コストとリスクをもたらす存在として「排除」の対象となっていくことになる。

- 3) ただし労働党政権における「生産的多様性」言説には、経済界が文化的多様性を活用するという側面に加えて、非英語系移民にとっての労働市場における公正な扱いの保障といった側面も含まれていた。しかし続くハワード保守連合政権では、こうした側面は次第に重視されなくなっていった。
- 4) 実際、シドニー北部郊外で活動するいくつかの支援組織において筆者が行った聞き取りにおいても、2000年代に入ってシドニー北部における連邦政府からの技術移民支援のための予算が削減され、このことによって、技術移民の被扶養者としてのビザで入国した家族に対する支援が不足していることが報告されている (塩原 2007: 61)。移民定住支援サービスの削減はこうした技術移民とその被扶養者向け施策に留まるのではなく、移民定住支援政策全般に及ぶものであった。
- 5) 筆者は前著 (塩原 2005) において、「ネオリベラル多文化主義」を政府による福祉多文化主義の削減に親和的な公定多文化主義言説という意味で用いた。ここでの再定式化は、前著での議論をさらに発展させたものである。
- 6) フロリダによれば、クリエイティブ・クラスの人々はライフスタイルにおいてもクリエイティブな刺激を求めてさまざまな経験を追求し、アウトドア活動やフィットネスクラブを好む。そして深夜まで営業しているカフェやクラブ、さまざまなアーティストやストリート・ミュージシャンと触れ合えるストリート文化を好む傾向にあるという (Florida 2002 = 2008: 209-243)。
- 7) 以下での記述は、2001年2月から2006年3月にかけて塩原がオーストラリア各地の日本人永住者29名に対して行った聞き取り調査 (塩原 2008b) をもとにしている。そのほとんどがミドルクラス郊外に住んでいるか、住んでいた経験があった。
- 8) 終戦直後、オーストラリアに在留が認められた日本人・日系人はわずか141人に過ぎなかった (永田 2003: 95)。1950年代になると、オーストラリア兵と結婚した650人ほどの「戦争花嫁」たちが移住してきた (Tamura 2001: xiv-xv)。しかし1970年代までは、オーストラリア在住の日本人住民の大多数は企業駐在員などであり、永住者 (日本国籍保持者のうちオーストラリアの永住権を獲得した者) はごく少数であった (塩原 2008b)。
- 9) 西シドニー大学大学院の濱野健やオーストラリア国立大学大学院の川嶋久美子の調査によれば、2000年代以降、日本人住民の出身や移住経緯の多様化にともない、日本人住民のあいだの階層分化が進行している兆候がみられる。
- 10) そのうちの1校である、ある日本語学校の役員からの聞き取り (2008年9月6日、シド

ニー)。

- 11) ただし実際には、非白人専門職・ミドルクラス移民がオーストラリア主流社会に参入する際に「グラス・シーリング」に直面することは多い(石井・関根・塩原 2009: 167-168)。また、非白人労働者(下層)移民にとっては、その階層性とエスニシティによる「複合差別」に直面する場合もある。したがって、従来からのホワイト・ナショナリズムが設定する包摂と排除の境界線が完全に解体したわけではない。むしろ、ミドルクラス多文化主義とホワイト・ナショナリズムによる境界設定が互いに錯綜しつつ、全体としては前者が優位になりつつあるのが現状であるといえよう。
- 12) クロナラはシドニーの住民に人気のビーチがある場所であるが、2005年の後半、シドニー内陸部郊外からやってきたらしい中東系の外見をした若者たちがしばしば地元住民に嫌がらせをしたり、水着の女性に暴言を吐いたりすることがあった。12月には、ビーチのライフセーバー2名が襲撃される事件が起きた。この事件をきっかけに、「俺たちのビーチを取り戻せ」という過激な内容の携帯電話のテキストメールが何者かによってシドニーじゅうに広範囲にわたって流され、それに呼応した、大部分が白人の若者である約5,000人がクロナラに集結した。若者たちは、偶然その場に居合わせたアジア系の若者を襲撃するなど暴徒化し、警察によって鎮圧される騒ぎになった。暴動の様子はビデオに収録され、マスメディアで広く取り上げられた。なお、クロナラでの事件の後、報復を叫ぶ中東系の若者約100名が隣接するビーチで暴れるという事件も起きた(Baker 2006: 167-168)。
- 13) ハワード政権からラッド政権への移行にともない、2007年12月3日に、閣僚ではなく政務次官として「多文化」という言葉を冠する「多文化問題・定住支援サービス担当政務次官(Parliamentary Secretary for Multicultural Affairs and Settlement Services)」というポストが再び設置された。
- 14) 日本におけるこうした状況については稿を改めて論じる予定である。

参考(引用)文献

- Baker, Kevin (2006) *Mutiny, Terrorism, Riots and Murder: A History of Sedition in Australia and New Zealand*, Sydney: Rosenberg.
- Bertone, Santina and Leahy, Mary (2001) "Social equity, multiculturalism and the productive diversity paradigm," Phillips, Scott K. ed., *Everyday Diversity, Australian Multiculturalism in Practice*, Altona, Victoria: Common Ground Publishing, pp. 113-44.
- Birrell, Bob and Jupp, James (2000) *Welfare Recipient Patterns Among Migrants*, Melbourne: Centre for Population and Urban Research, Monash University/ Canberra: Centre for Immigration and Multicultural Studies, Australian National University.
- Bonilla-Silva, Edurado (2003) "'New Racism,' color-blind racism, and the future of

- whiteness in America,” Doane, Ashley W. and Bonila-Silva, Edurado eds., *White Out: The Continuing Significance of Racism*, New York/London: Routledge, pp. 271-84.
- Collins, Jock and Castillo, Antonio (1998) *Cosmopolitan Sydney: Explore the World in One City*, Annandale: Pluto Press.
- Cope, Bill and Kalantzis, Mary (1997) *Productive Diversity: A New, Australian, Model for Work and Management*, Annandale: Pluto Press.
- Department of Immigration and Multicultural Affairs (DIMA) (2007) *Population Flows: Immigration Aspects (2005-06)*, Canberra: DIMA.
- (2006) *457 Snapshot*, Canberra: DIMA.
- Department of Immigration and Multicultural and Indigenous Affairs (DIMIA) (2003) *Report of the Review of Settlement Services for Migrants and Humanitarian Entrants*, Canberra: Commonwealth of Australia.
- Doane, Ashley W. and Bonila-Silva, Edurado eds. (2003) *White Out: The Continuing Significance of Racism*, New York/London: Routledge.
- Florida, Richard (2002) *The Rise of the Creative Class: And how it's transforming work, leisure, community and everyday life*, New York: Basic Books. (井口典夫訳『クリエイティブ資本論 — 新たな経済階級の台頭 —』ダイヤモンド社, 2008年)
- Forster, Clive (2004) *Australian Cities: Continuity and Change*, 3rd ed., South Melbourne: Oxford University Press.
- Gibson, Chris (2006) “Sydney’s creative economy: social and spatial challenges,” Freestone, Robert et al. eds., *Talking about Sydney: Population, Community and Culture in Contemporary Sydney*, Sydney: University of New South Wales Press, pp. 185-97.
- Hage, Ghassan (2003) *Against Paranoid Nationalism: Searching for Hope in a Shrinking Society*, Annandale NSW: Pluto Press Australia. (塩原良和訳『希望の分配メカニズム — パラノイア・ナショナリズム批判 —』御茶の水書房, 2008年)
- (1998) *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society*, Annandale: Pluto Press Australia. (保莉実・塩原良和訳『ホワイト・ネイション — ネオ・ナショナリズム批判 —』平凡社, 2003年)
- Harvey, David (2005) *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press. (渡辺治監訳『新自由主義 — その歴史的展開と現在 —』作品社, 2007年)
- Human Rights and Equal Opportunity Commission (HREOC) (2004) *Listen: National Consultation on Eliminating Prejudice against Arab and Muslim Australians*, Sydney: HREOC.
- 石井由香・関根政美・塩原良和 (2009) 『アジア系専門職移民の現在 — 変容するマルチカルチュラル・オーストラリア —』慶應義塾大学出版会。
- Li, Wei (2006) “Introduction: Asian Immigration and Community in the Pacific Rim,”

- Li, Wei ed., *From Urban Enclave to Ethnic Suburb: New Asian Communities in Pacific Rim Countries*, Honolulu: University of Hawai'i Press, pp. 1-22.
- Martin, Jean I. (1978) *The Migrant Presence: Australian Responses 1947-1977*, Sydney: George Allen and Unwin.
- 永田由利子 (2003) 「『和解』のないままに — 日系オーストラリア人強制収容が意味したこと —」『オーストラリア研究』Vol. 15, pp. 91-103.
- National Centre for Vocational Education Research (NCVER) (2008) *Skilled Migration and Workforce: An Overview*, Adelaide: NCVER.
- National Multicultural Advisory Council (NMAC) (1999) *Australian Multiculturalism for a New Century: Towards Inclusiveness*.
- (1995) *Multicultural Australia The Next Step: Towards and Beyond 2000*, Canberra: Australian Government Publishing Service.
- Office of Multicultural Affairs and the Committee for Economic Development of Australia (OMA/CEDA) (1993) *Productive Diversity: Gaining Export Advantage from Australia's Diverse Skills, Knowledge and Talents* (Conference Outcome).
- Office of Multicultural Affairs, Department of the Prime Minister and Cabinet, (OMA/DPMC) (1995) *Our Nation: Multicultural Australia and the 21st Century*.
- 大澤真幸 (2007) 『ナショナリズムの由来』講談社。
- Poynting, Scott et al. (2004) *Bin Laden in the Suburbs: Criminalising the Arab Other*, Sydney: Sydney Institute of Criminology.
- 関根政美・塩原良和編 (2008) 『多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成』慶應義塾大学出版会。
- 塩原良和 (2005) 『ネオ・リベラリズムの時代の多文化主義 — オーストラリアン・マルチカルチュラルリズムの変容 —』三元社。
- (2008a) 「『改革』される多文化主義 — オーストラリアにおける移民政策の変容とネオリベラリズム —」鶴本花織・西山哲郎・松宮朝編『トヨティズムを生きる — 名古屋発カルチュラル・スタディーズ —』せりか書房, pp. 99-109.
- (2008b) 「多文化主義国家オーストラリア日本人永住者の市民意識 — 白人性・ミドルクラス性・日本人性 —」関根政美・塩原良和編『多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成』慶應義塾大学出版会, pp. 143-61.
- (2008c) 「あらゆる場所が『国境』になる — オーストラリアの難民申請者政策 —」『Quadrante』(東京外国語大学海外事情研究所) No. 10, pp. 51-64.
- (2007) 「共有されるニーズと、分断されるリアリティ — シドニー北部のアジア系中間層移民への行政サービスと共生への課題 —」『共生社会システム研究』Vol. 1, No. 1, pp. 52-70.
- (2003) 「エッセンシャルな『記憶』/ハイブリッドな『記憶』 — キャンベラの日本人エスニック・スクールを事例に —」『オーストラリア研究』Vol. 15, pp. 118-131.

- Soutphimmasane, Tim (2009) *Reclaiming Patriotism: Nation-Building for Australian Progressives*, Melbourne: Cambridge University Press.
- (2006) “After Cronulla: Debating Australian Multiculturalism and National Identity,” *Australian Mosaic* Vol. 13, pp. 6-9.
- 竹田いさみ (1991) 『移民・難民・援助の政治学 — オーストラリアと国際社会 —』 劉草書房。
- Tamura, Keiko (2001) *Michi's Memories: the History of a Japanese War Bride*, Canberra: Pandanus Books.
- 渡戸一郎・鈴木江理子・A.P.F.S 編著 (2007) 『在留特別許可と日本の移民政策 — 「移民選別」時代の到来 —』 明石書店。

